

1. 基礎情報

自治体名	福岡県	
部署名	企画・地域振興部国際局国際政策課	
電話番号	092-643-3201	
メールアドレス (※は@に変換してください)	intpol	※ pref.fukuoka.lg.jp
ホームページ	https://www.pref.fukuoka.lg.jp/	



福岡県外国人材受入対策協議会「外国人材日本語教育部会」の様子

在留外国人数	令和2年6月現在	81,556	人	住民基本台帳人口に占める割合	1.6	%
うち、在留資格別上位3種類の人数及び在留資格名	1位 (留学)	18,181	人	2位 (永住者)	14,480	人
				3位 (特別永住者)	11,463	人
うち、国籍別上位3ヶ国の人数及び国籍名	1位 (中国)	20,393	人	2位 (ベトナム)	18,047	人
				3位 (韓国)	15,194	人

2. 多文化共生に関する活発な取組や、独自性・先進性のある取組の内容

大分類	コミュニケーション支援	
小分類	日本語教育の推進	
具体的な取組内容	取組のポイント	日本語教室を設置・運営するモデルを構築し、県内各地域における日本語教室の設置拡大につなげていく。
	※令和2年度から実施	
	①	日本語教室の設置・運営を希望する市町村の中から、4団体程度をモデルとして選定。
	②	各市町村は、市町村、県、外国人を雇用する事業者、商工会・商工会議所、日本語教室ボランティアなどによる協議会を設置。
	③	事業者や外国人の日本語教育に対するニーズを集約し、これらのニーズに基づき、日本語教室の運営方法を検討。 ※ 県が委託するNPO等の専門家が、地域の実態に即して教室の運営方法を提案。
	④	補助教材(ゴミの分別方法、災害時の避難場所等を多言語化したものなど)を作成。※ 県が経費を負担。
	⑤	協議会又は市町村が運営主体となり、日本語教室を運営。日本語教室の運営状況を検証し、適宜見直し・改善した上で運営を継続。
⑥	また、モデル構築時のノウハウや関係資料を県内の他の市町村へ公開・提供するとともに、県が県内各地域での日本語教室の立ち上げを支援 ⇒ 県内他地域での日本語教室の設置拡大につなげていく。	